

## 学部教育改革への基礎データ —柳井・椎名・石井論文へのコメント—

柴田 洋三郎（九州大学）

本報告は、2002年3万3千余人の大学生にたいして、8群149項目の質問事項を調査し、その回答結果を分析したデータの解析である。その目的は、大学生の学習意欲を規定すると想定される各種因子—専攻への動機、専攻への適応感、出席状況、職業観、身につけたスキル、必要な資質などを調査することにより、学習のモチベーションを高める要因を明らかにし、大学教育の充実をはかる資料とするものである。調査対象学生の数、調査項目の多様さなど、大規模な調査結果として特色があり、今後の大学教育改革の基礎資料となる貴重なものである。とくに、学習行動という定性化が困難な因子を、学生個人の自己認識いわば自覚に基づいて解析した試みとして、その意義は重要である。何分にも調査項目が多岐にわたり、その分析も複雑にならざるを得ない。調査全体の報告書はすでに出版され、本報告はその概要として、要点の紹介ないし解説であるが、読み解いていく毎に、次第にその内容は興味深く示唆に富むことがわかる。今後の高等教育の改革方向を基本設計する際に考慮すべき参考資料として評価されよう。

解析内容は、①各項目に対する回答の平均値および項目群間の相関、②それらの学年・男女差・学部・国公立など学生の属性による分析に加え、注目すべき点として、③各人の専門分野への適応度に関する項目相互間に高い正相関が得られ、これを総合適応度得点として集計して高適応群と低適応群にわけ、他項目との関連を見たもの、および④それらを含めて1992年の3、4学年を対象とした類似の調査と比較したものなど、広汎にわたる。

①調査本体の各項目の回答結果について、本報告では具体値は系統的に提示されていないが、あくまで対象学生個人の主観的な判断に基づく3件法による回答を数値化したものであり、その絶対値自体に意味を見出すことは慎重でなければならない。しかし、各項目間の比較および最後にまとめて「項目間の相互関連の分析結果について」として示された、各因子群間の相関には興味深い点が多く、今後の改革を考える上で示唆に富んでいる。

②学生の属性による比較解析は、従来から我々が漠然と持っていた「印象」が、再確認されたものが多く、たとえば、専門分野にたいする適応では、女子で高い、国公立の順、医・芸術・体育・薬・教員養成で高いなど、さらに大学教育で必要とされる資質、大学での勉学の傾向なども同様で、このような広汎な調査結果として改めてデータ提示された意義は大きい。また平均勉強時間の少なさは、単位数算定の基準となる学習時間数が形骸化している実態を改めて如実にあらわす結果となっている。

③高適応群と低適応群との比較では、・大学教育で必要とされる資質27項目中26項目で高適応群が高い肯定的な値を示す。・スキルにかんしては、入学時もその後の向上も高適応群で高く、とくに「プレゼン」「結論の導出」「論理的思考」で顕著な差が見られる。・学部の選択基準で「興味・関心」「職業」「知識・技能」に差がある。・職業観・入試観では、「学んだことを生かす」「職業決定済」「社会貢献性」などで差がある。・大学での勉学では、授業出席、勉強時間ともに、高適応群で高い。・講義等についての不満は、「添削希望」をのぞくすべてで

低適応群が高い。さらに筆者のような医学部関係者には、医系の高適応群で高校の生物履修率が高く物理履修率が低い一方で、必要度と得意度では生物・物理・数学・外国語とも高適応群で高いとの結果など大変興味深く参考になった。

④1992年調査との比較では、「パソコン操作」「機械技術」がとくに法学・芸術系で上昇顕著という結果はIT化がこの分野の学生にまで及んだ表れとみられる。また文系学部中心に化学と生物の履修率が上昇というのも意外であり、専門分野の適応度が経済・商学系、体育学系で激減など興味ある結果も示されている。

全体を通した項目間の相互関連の分析結果として、12因子群の関連が図示され、「大学における学習行動は、それぞれの専攻において要求される高校で学ぶ教科科目の得意・不得意よりは、その専攻分野の学問に対する興味、卒業後に将来つくことが可能な職業に対する満足度に、より強く影響されていることを示唆する」と解説されている。これは学生意識の現状分析としては的確な指摘であろうが、高等教育とくに学部教育の目標としてはいささか異論も出るところではあるまいか。近年の大学改革の流れとして、研究・開発指向の博士課程、専門職業人養成の修士課程、教養ある社会人育成の学部課程という方向性からすると、学部教育においては従来にも増して学生の関心興味を高めつつ多様な選択性を担保する教育環境を制度設計する必要がある。

終わりの章で「学生の在籍している専攻において適応するために最重要視されることは、大学卒業後の進路に対して明確な見通しをもつことであろう」と結論され、このための提言として、無目的入学防止のため、アドミッションポリシーの明示、高校と大学の連携推進による、高校の進路指導の充実化を求めている。同感であるが、高校への働きかけにと留まらず、大学としてもより積極的に、学生のインプット、教育プロセス、アウトプット、アウトカムの各段階における制度的スキームを明確に確立する必要がある。たとえば、アドミッションポリシーは単なる外部提示のみでなく、教育内容との適合性を組み込んだ具体的に連関した選抜方法を検討すべきであろう。また、学習スキルの向上をはかるためにも、本報告で強調されているレポートの添削などを含む双方向的授業の開発導入を促進すべきであろう。さらには、進路指導を積極的に推進するために、進路・就職情報室等の整備充実とともに、キャリア・パス教育カリキュラムの制度開発が求められる。また、多様な進路選択を可能にするために、大学間の教育連携による単位互換や交換授業なども広げる必要がある。

このような観点から、ぜひ本調査研究結果が、学部教育改革を構想する際の基礎資料として有効に利活用されることを祈っている。そのためにも、元資料をふくめた調査結果の全容を、一般からのアクセスが可能なようにホームページなどで公開していただくことを要望したい。